



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社マルイチ産商

コード番号 8228 URL <http://www.maruichi.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 井崎 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 企画・管理部門統括 (氏名) 白井 幸男

TEL 026-285-4101

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	153,537	1.9	684	—	1,099	199.6	558	91.6
23年3月期	150,647	△0.2	△6	—	366	△68.7	291	△54.0

(注) 包括利益 24年3月期 621百万円 (194.5%) 23年3月期 211百万円 (△75.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	24.21	—	3.4	2.9	0.4
23年3月期	12.63	—	1.8	1.1	△0.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 0百万円 23年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	41,290	16,963	40.5	725.93
23年3月期	33,971	16,253	47.8	704.98

(参考) 自己資本 24年3月期 16,736百万円 23年3月期 16,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,188	△136	△309	6,786
23年3月期	246	△268	△874	3,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	138	47.5	0.9
24年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	138	24.8	0.8
25年3月期(予想)	—	2.00	—	4.00	6.00		23.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,900	2.1	170	27.3	380	12.0	190	16.6	8.24
通期	157,000	2.3	750	9.5	1,150	4.6	600	7.5	26.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	23,121,000 株	23年3月期	23,121,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	65,532 株	23年3月期	65,276 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	23,055,610 株	23年3月期	23,055,895 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	151,221	2.4	484	—	1,044	172.2	529	31.3
23年3月期	147,708	△1.2	△128	—	383	△62.5	403	△27.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	22.96	—
23年3月期	17.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	40,152	17,011	17,011	42.4	737.84			
23年3月期	33,753	16,557	16,557	49.1	718.16			

(参考) 自己資本 24年3月期 17,011百万円 23年3月期 16,557百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きから、景気は緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の財政金融危機を背景とした世界経済の悪化や円高の長期化、原子力発電所事故の影響等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。食品流通業界におきましても、将来への不安を背景とした生活者の生活防衛意識の高まりにより節約志向が継続し、また、企業間競争の激化により低価格化が進行する等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は中期経営計画「Cキューブ-2013」の初年度として、「つくる (Create) ×つなぐ (Connect) ×つたえる (Communicate)」をコンセプトに、当社の強みであります生鮮基軸のフルライン機能をさらに活かす成長戦略と、コスト競争力を抜本的に高め、持続的成長を目指すための事業構造改革に取り組んでまいりました。

成長戦略においては、養殖魚インテグレーション（生産から販売までの統合事業）による商品開発機能と調達力の強化、小売業の店頭強化に向けたフルライン機能による販売提案、生産者や仕入先と連携したオリジナル商品の開発、フードサービス事業における外食・中食マーケットへの販売強化等により、「新たな需要創造・新たな顧客創造」を推進いたしました。事業構造改革においては、拠点機能再編による機能のネットワーク化と一元化、ITの活用による業務効率化と生産性向上を図り、また、全体最適を追求した物流のネットワーク化による品質向上とコスト低減に取り組みました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は1,535億37百万円（前年同期比1.9%増加）となりました。利益については、営業利益は6億84百万円（前年同期は6百万円の営業損失）、経常利益は10億99百万円（前年同期比199.6%増加）、当期純利益は5億58百万円（前年同期比91.6%増加）と増益となりました。

[当期のセグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

①水産事業セグメント

売上高	1,058億92百万円（前年同期比1.9%増加）
営業利益	1億54百万円（前年同期は3億94百万円の営業損失）

《業界の動向》

- ・天然魚の資源問題や、グローバルな魚食拡大に伴う買付競争の激化という世界的な環境変化に加え、日本国内においては漁業を担う後継者不足という構造的な問題が深刻さを増しており、水産物の安定的な調達を引き続き重要な経営課題となっております。
- ・小売業店頭における低価格競争が一層激化しており、一方、小売業が求める差別化商品の供給対応コストや、安全・安心ニーズに係るコストの増加等が、メーカーや中間卸の収益を圧迫する要因となっております。

《業績の概況》

- ・売上高は、天候不順による漁獲高の減少に加え、震災の影響による三陸での水揚量の大幅な減少という厳しい環境の中、全国の産地や生産者との調達ネットワークの拡充と、新たな需要創造を志向した商品開発（「海の匠」、「海の達人」等）に取り組んだことに加えまして、フードサービス事業における外食・中食マーケットへの販売が大きく伸ばしたことから、前年同期に対して19億47百万円の増収となりました。
- ・利益は、商品本部の集中仕入を拡大し、販売数量を伸ばすことによる利益額の確保と、拠点機能の再編による効率化でコスト削減を進めたことから、営業利益は前年同期に対して5億48百万円の増益となりました。

《施策の進捗状況》

- ・調達面では、生鮮魚の調達強化と当社オリジナル商品の開発を目指し、全国の産地との取組みを拡大、産地加工および消費地加工のネットワーク化を進めました。海外商品（チリ銀鮭、鰻等）の調達につきましては、三菱商事㈱との協働により、さらなる強化を図りました。
- ・養殖事業における養殖魚インテグレーション（生産から販売までの統合事業）の強化戦略としまして、前期に事業投資した三共物産グループを子会社化、当社のオリジナル商品である「海の匠ぶり」の開発による生産分野への本格参入と、九州エリアへのマーケット拡大を進めました。
- ・フードサービス事業のさらなる成長に向けては、販売基盤の強化を図るべく、関連会社であります㈱ナガレイと㈱シー・エス・ピーの事業統合を進めました。

②一般食品事業セグメント

売上高	262億2百万円（前年同期比1.2%増加）
営業利益	2億18百万円（前年同期比30.8%増加）

《業界の動向》

- ・震災の影響で、インスタント食品や飲料等を中心に一時的な需要の増大はあったものの、全体としては節約志向と低価格化が継続して進行しております。
- ・商社主導による業種を超えた卸の再編が進み、大手卸がマスメリットとローコストオペレーションを武器に、市場シェアの拡大を加速させることが予測されます。

《業績の概況》

- ・売上高は、地域に密着したエリアマーケティングに基づく提案営業を推進し、納品シェア拡大と県外得意先への基盤強化による取引拡大を進めたことから、前年同期に対して3億16百万円の増収となりました。
- ・利益は、地域卸の強みを活かしたマーケティング機能の強化と、業務改善によるコスト削減により、営業利益は前年同期に対して51百万円の増益となりました。

《施策の進捗状況》

- ・生鮮基軸のフルラインの強みを活かした店頭におけるクロスマーチャンダイジング企画の展開や、当社オリジナル商品である信州わさびドレッシング、安曇野わさび揚げせん等の開発を進めました。
- ・受注機能の集約等、ネットワーク化と一元化による拠点機能の再編を進め、コスト削減を図りました。

③畜産事業セグメント

売上高	210億74百万円（前年同期比3.5%増加）
営業利益	2億46百万円（前年同期比89.4%増加）

《業界の動向》

- ・震災による商品調達への影響や風評被害の拡大と、春先に発生した食中毒事件の影響による焼肉店等の外食産業の不振により、国産牛肉の販売が伸び悩みました。
- ・輸入肉の相場が総じて下落、特に鶏肉は国内産の供給不足を見込んだブラジル産の輸入増と、震災からの復旧による国内生産の増加により需給が緩和したことで供給過剰となり、相場が大きく下落しました。

《業績の概況》

- ・売上高は、秋以降に豚枝肉価格が低下したものの、マーケット拡大により販売数量を伸長させ、また、九州産鶏肉の販売数量が首都圏中心に伸長したことから、前年同期に対して7億12百万円の増収となりました。
- ・利益は、当社オリジナル開発商品であるりんご和牛信州牛、信州豚、信州ハーブ鶏等の販売拡大と、業務効率化によるコスト低減を進め、営業利益は前年同期に対して1億16百万円の増益となりました。

《施策の進捗状況》

- ・関係会社の大信畜産工業㈱に導入した生産管理システムにより、当社の強みである生産、加工、販売に至るSCM機能をさらに進化させ、安定した生産基盤の定着を図りました。
- ・公的金融機関と連動した生産者支援の仕組みにより、信州牛生産者の経営安定化への貢献と、りんご和牛信州牛の生産拡大を図りました。

④その他事業セグメント

売上高	3億67百万円（前年同期比19.2%減少）
営業利益	65百万円（前年同期比28.7%減少）

《業績の概況と施策の進捗状況》

- ・当事業セグメントは、子会社でありますA E S ㈱による小売業の店舗支援事業、および同マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱による物流・冷蔵倉庫事業、並びにO A 機器・通信機器販売・保険の代理店事業を行っております。
- ・A E S ㈱は、当社の安定基盤であります契約小売店を対象として、商品政策統一化や受発注システムの導入等を進めました。
- ・物流・冷蔵倉庫事業については、マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱において、得意先からの物流受託事業を先進的な物流事業会社とのアライアンスにより推進しました。また、松本冷蔵庫へ投資し、長野県内における保管機能のネットワーク化を図りました。

[次期の見通し]

当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災の復興需要等、緩やかな回復の兆しが見られるものの、海外経済の動向や原油高により景気の先行きは依然として不透明な状況にあり、将来への不安を背景とする生活者の低価格・節約志向の継続と併せ、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした環境の下、当社グループは平成26年3月期を目標年度とする中期経営計画「Cキューブ-2013」において、生鮮を基軸としたフルライン機能の強みを活かし、当社ならではの商品開発と仕組みによる付加価値の創造と、販売力向上に繋がる調達力・商品力の強化を進め、マーケットの深掘りと拡大により売上伸長を図ってまいります。

また、営業・事務・物流の効率化を推進するために、ITをより積極的に活用し、全体最適化による生産性の向上を図ります。さらに物流のネットワーク化と一元化により、物流品質向上と抜本的なコスト削減を実現することで、利益額の確保を図ってまいります。

水産事業においては、マーチャндаイジング分野の集中と選択により、伸ばす商品、見直す商品、絞込む商品を明確にした商品政策と、拠点機能再編および本部機能の強化を柱とする事業構造改革に取り組み、さらなる営業力強化と生産性の向上を図ってまいります。特に養殖分野では、子会社の三共物商グループを中核に、養殖魚インテグレーションを発展させて事業規模を拡大し、ぶり、かんばちの養殖魚マーケットにおけるトップシェアを目指してまいります。

フードサービス事業においては、子会社の榊ナガレイの機能を十分に活用し、中食分野、介護・給食・リゾート等の業務用マーケットの深掘りと販売エリア拡大を推進いたします。

一般食品事業においては、地域密着の強みを活かしたマーケティング力の強化、生鮮品とのクロスマーチャндаイジング提案、信州発商品の開発を進めることにより需要創造を加速させ、長野県エリアの深耕化と、隣接する県外エリアへの営業拡大を推進いたします。また、物流システムの再構築により、コスト競争力の強化を図ってまいります。

畜産事業においては、商流と物流の両面から産地・生産者・仕入先との戦略的な取り組みをさらに拡大し、調達力と商品力を高めることで、長野県エリアにおける販売シェア拡大と、関東圏での顧客開拓を推進いたします。

以上の施策実行により、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高1,570億円（当期比2.3%増）、営業利益7億50百万円（当期比9.5%増）、経常利益11億円50百万円（当期比4.6%増）、当期純利益につきましては、6億円（当期比7.5%増）となります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、412億90百万円となり前連結会計年度末と比較して73億18百万円の増加となりました。主な要因として、流動資産は期末日が金融機関休業日の影響で「現金及び預金」が39億75百万円、「受取手形及び売掛金」が34億67百万円増加したことにより77億30百万円増加し、255億30百万円となりました。また、固定資産は4億11百万円減少し、157億59百万円となりました。

負債は、243億26百万円となり前連結会計年度末と比較して66億8百万円増加となりました。主な要因として、流動負債は「未払法人税等」が4億14百万円、期末日が金融機関休業日の影響で「支払手形及び買掛金」が55億20百万円増加したことにより65億72百万円増加し、224億67百万円となりました。また、固定負債は35百万円増加し、18億58百万円となりました。

純資産は169億63百万円となりましたが、これは主に前連結会計年度末と比較して「利益剰余金」が4億19百万円増加し、「少数株主持分」が2億27百万円発生したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.8%から40.5%に減少しました。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は67億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して37億42百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は41億88百万円となりました（前連結会計年度に増加した資金は2億46百万円）。これは主に、税金等調整前当期純利益が10億64百万円、減価償却費が6億47百万円となり、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が22億46百万円となったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は1億36百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は2億68百万円）。これは主に、投資有価証券の売却による収入が1億88百万円となる一方で、有形固定資産の取得による支出が2億17百万円、無形固定資産の取得による支出が83百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は3億9百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は8億74百万円）。これは主に、長期借入金の返済による支出が44百万円、リース債務の返済による支出が1億27百万円、配当金の支払額が1億37百万円となったことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	45.1	46.3	47.7	47.8	40.5
時価ベースの自己資本比率（%）	42.5	31.7	40.9	40.7	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	1.0	1.1	7.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	69.4	86.9	9.4	201.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年3月期は、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、配当につきましては、継続的かつ安定的な配当に努めてまいります。

当期末の配当につきましては、上記方針に基づいて、1株当たり4円の普通配当を予定しております。これにより、年間配当金は6円（配当性向24.8%）を見込んでおります。

また、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、年間6円（中間2円、期末4円）を予定しております。

尚、内部留保資金につきましては、企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化と事業の拡大に繋げてまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 災害危機等について

当社では、広域にわたり営業・物流拠点を設置し事業展開しているため、大規模な自然災害が発生した地域においては、物流やサービスの提供等に支障が生じる可能性が想定されます。当社グループといたしましては社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムのバックアップ体制の構築等、危機管理体制に万全を期しておりますが、自然災害による被害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食の安全性について

食品業界においては、食の安全を揺るがす問題が相次いで発生しており、生活者の安全・安心に対する意識は一段と高まってきております。「食の安全性」への対応は、当社グループの最重要課題であると認識しておりますが、今後も同様の問題が発生した場合には、生活者の買い控え等の行動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安定供給について

世界的な天然水産資源の減少および欧米・中国等の魚食拡大に起因する水産物の需給問題、穀物も含めた食品全般にわたる原材料の供給量の減少、また為替相場の影響等により食品の供給が不安定となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品流通業界の再編について

食品流通業界における厳しい競争環境を背景とした企業再編やグループ化、さらには小売業による取引卸の集約化や帳合変更の動きが依然継続しており、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループは、卸売市場法や食品衛生法、JAS法、労働基準法をはじめとした雇用等に関わる各種法令・規則の適用を受けております。当社グループとして法令遵守を徹底しておりますが、万一、法令に違反する事由が生じた場合は、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 債権の貸倒について

食品流通業界においては、生活者の生活防衛意識から小売業の低価格競争は継続しており、今後も小売業の収益を低下させる要因が継続することが予想されます。当社グループにおきましては、与信管理の徹底を一層強化していく方針ですが、不測の事態が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 在庫について

見越取引において、自ら判断を見誤った場合、または不可抗力により業績に影響を及ぼす可能性があります。

※見越取引・・・市場相場・需給状況によって価格が変動したり、調達時期と販売時期が異なる商品において、将来の相場や需要の予測に基づき、販売前にあらかじめ一定数量の商品を確保するための成約を行う取引のこと。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社、関連会社1社およびその他の関係会社1社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品および同加工品ならびに一般加工食品の卸売を主な内容とし、一部水産物、畜産物等の加工品製造、小売業の店舗支援事業、物流事業等の活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

◆水産物および同加工品関連

販 売・・・主として当社が小売店等へ販売するほか、一部業務用卸等の取引先については、子会社㈱シー・エス・ピーおよび㈱ナガレイが販売しております。また、鮮魚品を中心とした水産物の小売販売を子会社魚信㈱が行っております。

仕 入・・・主として当社が企業集団外部から仕入れるほか、子会社うみ問屋㈱は、九州地方（主に大分、鹿児島）の養殖魚生産者からの仕入機能を果たしており、主として当社に商品を提供しております。尚、子会社㈱三共物商は、同養殖魚生産者に対して水産飼料の卸売りを行っております。また、子会社㈱丸一北海屋、㈱山政北海屋は、それぞれ東京（築地）、名古屋の水産卸売市場からの仕入機能を果たしており、主として当社に商品を提供しております。また、その他の関係会社三菱商事㈱は、当社に商品を提供しております。

製造加工・・・水産物製品および惣菜等については、子会社ファーストデリカ㈱が製造加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

◆一般加工食品関連

主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。また、その他の関係会社三菱商事㈱は、当社に商品を提供しております。

◆畜産物および同加工品関連

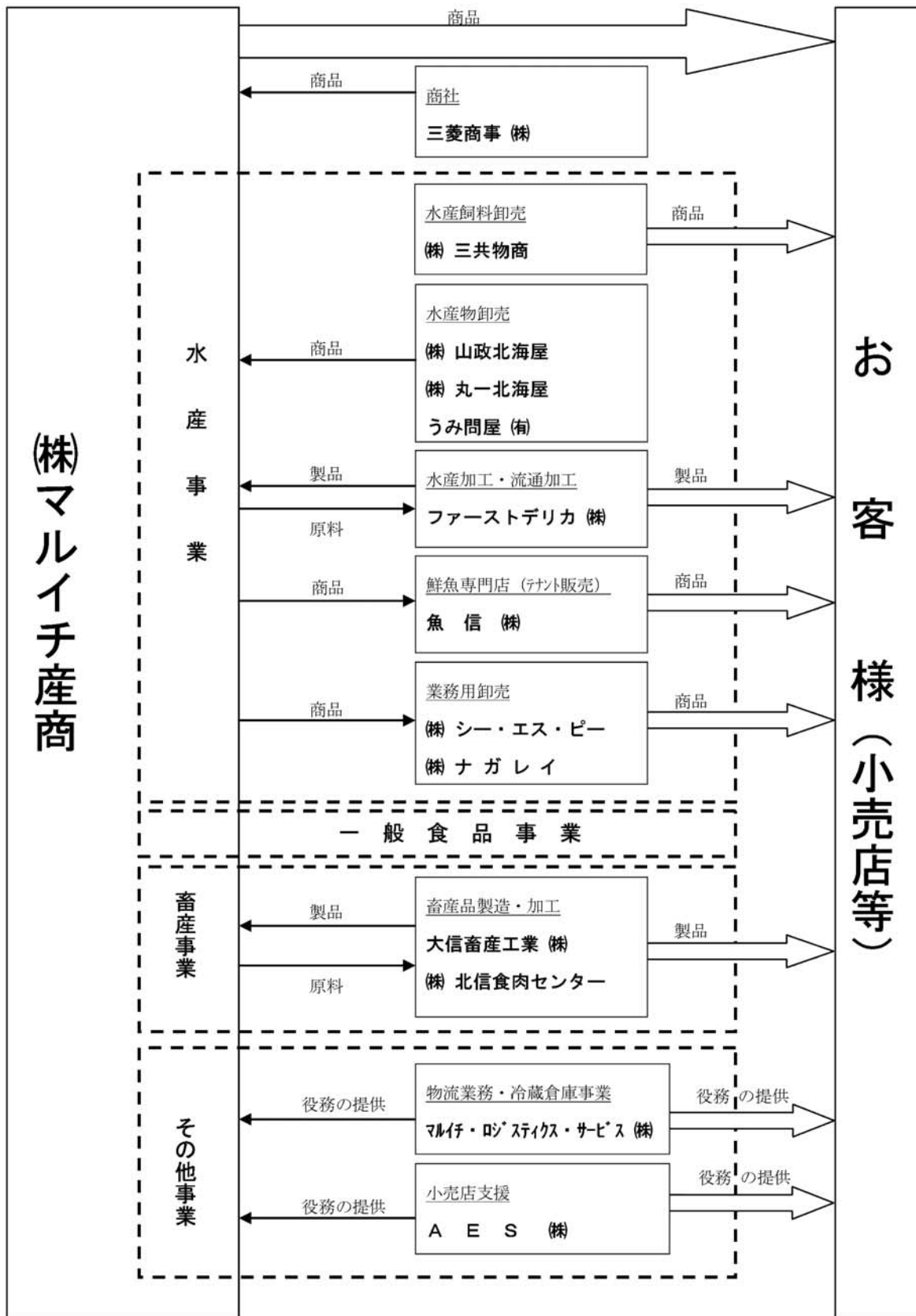
販 売・・・主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。

製造加工・・・子会社大信畜産工業㈱および関連会社㈱北信食肉センターが食肉製品・食肉惣菜等の畜産品製造・加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

◆その他

子会社A E S ㈱が、小売業の店舗支援事業を行っております。子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱は、物流業務および冷蔵倉庫事業を行っております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。（平成24年3月31日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様にとって価値ある食品とサービスの提供を通じ、地域社会において「ゆたかな食と生活文化を創造する」ことを目指し、事業活動を進めております。そのため、地球環境を守り、安全で良質な食品をお届けすることを基本として、社会全体において効率的な食品流通システムを構築することにより、当社グループの企業価値を高め、株主はもとより取引先や社員をはじめとする、多くのステークホルダーと共に、成長を目指してまいります。

主力販売エリアである長野県を中心とした甲信越地域において、フルライン流通（水産物、デイリー食品、冷凍食品、一般食品、畜産物）と地域密着の強みを活かした小売店支援事業等を推進し、さらなる成長への営業基盤強化を図るとともに、首都圏・中京圏エリアにおいては、強みである水産、デイリー、畜産物の生鮮流通を基軸とした事業拡大を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成26年3月期を目標年度とする中期経営計画「Cキューブ-2013」を策定、諸施策を実行しております。具体的な数値目標としては、最終年度（平成26年3月期）に連結で、売上高1,700億円、営業利益10億40百万円、経常利益14億円、当期純利益8億40百万円の達成を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

<中期経営計画「Cキューブ-2013」の基本方針および事業戦略>

（基本方針）

当社は、「つくる（Create）×つなぐ（Connect）×つたえる（Communicate）」を革新し、「新たな需要創造、新たな顧客創造」ができる企業として、生鮮基軸のフルラインビジネスのトップランナーを目指します。

（事業戦略）

<当社の強みをさらに活かす成長戦略>

- ①トライアングルゾーンからスクエアゾーンへ販売エリアを拡大する
- ②フードサービス事業を重点的に強化する
- ③生鮮基軸のフルラインのMD力をさらに磨く

<当社の弱みを克服する事業構造改革>

- ④分業と協業の仕組みを再構築し、機能・サービスの提供価値を高める
- ⑤社員の成長が会社の成長力につながる風土とマネジメントシステムを創る

(4) 会社の対処すべき課題

国内漁獲高の減少や世界的な魚食需要の高まりによる漁業資源の減少という水産資源問題、畜産物における穀物相場の高騰や生産農家の減少などの問題に対して、安定的な調達ルートの確保は、安全・安心な商品流通体制の整備とともに、最重要の経営課題となっています。

一方、生活者の消費行動は大きく変化し、全国一律のチェーンオペレーションでは対応できない、消費のモザイク化が進んでいます。また、生活者のニーズ・ウォンツに親切・丁寧に応じてゆくために、得意先に対し、提案し続けることが求められています。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,049	7,025
受取手形及び売掛金	10,726	14,193
商品及び製品	2,333	2,245
仕掛品	9	5
原材料及び貯蔵品	78	54
繰延税金資産	228	225
未収入金	1,378	1,735
未収還付法人税等	35	—
その他	102	144
貸倒引当金	△142	△100
流動資産合計	17,799	25,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,093	15,165
減価償却累計額	△10,895	△11,224
建物及び構築物（純額）	※1 4,198	※1 3,940
機械装置及び運搬具	1,247	1,259
減価償却累計額	△1,122	△1,144
機械装置及び運搬具（純額）	125	115
工具、器具及び備品	933	955
減価償却累計額	△856	△879
工具、器具及び備品（純額）	77	76
土地	※1 7,604	※1 7,709
リース資産	560	664
減価償却累計額	△170	△263
リース資産（純額）	390	401
有形固定資産合計	12,395	12,243
無形固定資産		
のれん	404	412
ソフトウェア	201	230
その他	50	15
無形固定資産合計	656	657
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, 2 2,200	※1, 2 1,968
長期前払費用	95	81
差入保証金	367	389
繰延税金資産	368	336
その他	176	164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	△89	△81
投資その他の資産合計	3,119	2,858
固定資産合計	16,171	15,759
資産合計	33,971	41,290
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 12,340	※1 17,860
短期借入金	※1 1,500	※1 1,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 44	—
リース債務	107	133
未払金	1,132	1,598
未払法人税等	15	429
賞与引当金	377	417
その他	377	526
流動負債合計	15,894	22,467
固定負債		
長期借入金	200	200
リース債務	294	284
退職給付引当金	647	671
役員退職慰労引当金	203	223
債務保証損失引当金	102	93
資産除去債務	79	81
その他	295	305
固定負債合計	1,823	1,858
負債合計	17,717	24,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	9,239	9,659
自己株式	△52	△53
株主資本合計	16,286	16,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32	30
その他の包括利益累計額合計	△32	30
少数株主持分	—	227
純資産合計	16,253	16,963
負債純資産合計	33,971	41,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	150,647	153,537
売上原価	※1 134,782	※1 138,055
売上総利益	15,864	15,481
販売費及び一般管理費	※2 15,870	※2 14,796
営業利益又は営業損失(△)	△6	684
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	67	75
賃貸料	161	172
その他	175	194
営業外収益合計	407	445
営業外費用		
支払利息	27	20
その他	7	10
営業外費用合計	35	31
経常利益	366	1,099
特別利益		
貸倒引当金戻入額	43	—
債務保証損失引当金戻入額	202	—
段階取得に係る差益	—	15
その他	33	—
特別利益合計	278	15
特別損失		
投資有価証券評価損	38	—
投資有価証券売却損	1	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	—
災害による損失	28	—
その他	18	2
特別損失合計	132	49
税金等調整前当期純利益	512	1,064
法人税、住民税及び事業税	199	477
法人税等調整額	21	29
法人税等合計	221	506
少数株主損益調整前当期純利益	291	558
当期純利益	291	558

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	291	558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	63
その他の包括利益合計	* △80	* 63
包括利益	211	621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211	621
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,719	3,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,719	3,719
資本剰余金		
当期首残高	3,380	3,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,380	3,380
利益剰余金		
当期首残高	9,132	9,239
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△138
当期純利益	291	558
当期変動額合計	106	419
当期末残高	9,239	9,659
自己株式		
当期首残高	△52	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△52	△53
株主資本合計		
当期首残高	16,179	16,286
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△138
当期純利益	291	558
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	106	419
当期末残高	16,286	16,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	47	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	63
当期変動額合計	△80	63
当期末残高	△32	30
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	63
当期変動額合計	△80	63
当期末残高	△32	30
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	227
当期変動額合計	—	227
当期末残高	—	227
純資産合計		
当期首残高	16,227	16,253
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△138
当期純利益	291	558
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	290
当期変動額合計	26	710
当期末残高	16,253	16,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	512	1,064
減価償却費	632	647
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	149	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△186	19
のれん償却額	72	72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	△76
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△202	△9
受取利息及び受取配当金	△70	△78
支払利息	27	20
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	47
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	—
売上債権の増減額 (△は増加)	170	△2,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△115	130
仕入債務の増減額 (△は減少)	△178	5,102
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△45	△377
その他の負債の増減額 (△は減少)	△99	516
その他	30	30
小計	650	4,167
利息及び配当金の受取額	70	78
利息の支払額	△26	△20
法人税等の支払額	△451	△98
法人税等の還付額	2	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	246	4,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111	△217
有形固定資産の除却による支出	△2	△0
無形固定資産の取得による支出	△150	△83
投資有価証券の取得による支出	△93	△14
投資有価証券の売却による収入	24	188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	56	15
定期預金の預入による支出	△6	—
定期預金の払戻による収入	19	—
その他	△4	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268	△136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△591	△44
リース債務の返済による支出	△98	△127
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△184	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△874	△309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△896	3,742
現金及び現金同等物の期首残高	3,939	3,043
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,043	* 6,786

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	
・連結子会社の数	前期 9 社 当期 11 社
連結子会社の名称	大信畜産工業(株)、AES(株)、マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)、(株)シー・エス・ピー、ファーストデリカ(株)、(株)ナガレイ、(株)山政北海屋、(株)丸一北海屋、魚信(株)、(株)三共物商、うみ問屋(有)
	(株)三共物商、うみ問屋(有)は、平成24年3月6日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	
・持分法適用の関連会社の数	1社
持分法適用の関連会社の名称	(株)北信食肉センター
・持分法を適用していない関連会社(松本市場管理(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
連結子会社のうち、うみ問屋(有)の決算日は9月30日であります。	
連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
① その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
時価のないもの	移動平均法による原価法
② 商品及び製品	
仕掛品	
原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、一部の生鮮品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	
① 有形固定資産(リース資産を除く)	
定率法	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
建物及び構築物	14年～47年
機械装置及び運搬具	5年～15年

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

②無形固定資産（リース資産を除く）

(イ)ソフトウェア（自社利用）

社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

(ロ)その他の無形固定資産

定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤債務保証損失引当金

債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～7年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び対応する債務

担保に供している資産は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	683百万円	496百万円
土地	2,421百万円	1,751百万円
計	3,105百万円	2,248百万円

対応する債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	348百万円	460百万円
短期借入金	565百万円	615百万円
長期借入金(1年内返済分含む)	13百万円	—百万円
計	926百万円	1,075百万円

投資有価証券を取引保証のため担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	263百万円	275百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	9百万円	10百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	20百万円	11百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
完納奨励金	122百万円	126百万円
販売運賃	4,632百万円	4,374百万円
従業員給料	4,995百万円	4,456百万円
賞与	429百万円	358百万円
賞与引当金繰入額	364百万円	401百万円
福利厚生費	946百万円	946百万円
退職給付費用	345百万円	250百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	27百万円
減価償却費	504百万円	474百万円
貸倒引当金繰入額	—百万円	△68百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

その他有価証券評価差額金

当期発生額	21百万円
組替調整額	47百万円
税効果調整前	68百万円
税効果額	△4百万円
その他有価証券評価差額金	63百万円
その他の包括利益合計	63百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	—	—	23,121
合計	23,121	—	—	23,121
自己株式				
普通株式(注)	64	0	—	65
合計	64	0	—	65

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	138	6	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	46	2	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92	4	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	—	—	23,121
合計	23,121	—	—	23,121
自己株式				
普通株式(注)	65	0	—	65
合計	65	0	—	65

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	92	4	平成23年3月31日	平成22年6月22日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	46	2	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において配当に関する事項を議案とする予定であります。

(決議予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金勘定	3,049百万円	7,025百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△6百万円	△239百万円
現金及び現金同等物	3,043百万円	6,786百万円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として事業所の機器設備（機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	198百万円	151百万円	47百万円
工具、器具及び備品	92百万円	78百万円	14百万円
ソフトウェア	20百万円	18百万円	1百万円
合計	312百万円	248百万円	63百万円

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	174百万円	155百万円	18百万円
工具、器具及び備品	18百万円	15百万円	3百万円
合計	192百万円	170百万円	21百万円

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	44百万円	20百万円
1年超	22百万円	2百万円
合計	66百万円	22百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース	79百万円	45百万円
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	1百万円
減価償却費相当額	74百万円	42百万円
支払利息相当額	2百万円	1百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

企業年金制度として、当社は確定給付型年金制度を採用しております。また、連結子会社は主に中小企業退職金共済事業団に加入しております。なお、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない臨時退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△4,075	△3,879
(2) 年金資産 (百万円)	3,316	3,124
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (百万円)	△758	△755
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	316	237
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	△205	△153
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5) (百万円)	△647	△671

(注) 1. 臨時退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	155	157
(2) 利息費用 (百万円)	79	79
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△33	△32
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	199	105
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△52	△52
小計 (百万円)	348	256
厚生年金基金 (総合設立型) 掛金拠出額 (百万円)	17	17
退職給付費用 (百万円)	365	273

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.15%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の費用処理年数

10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	262百万円	241百万円
貸倒引当金	89百万円	49百万円
子会社の税務上の繰越欠損金	39百万円	45百万円
賞与引当金	152百万円	158百万円
投資有価証券評価損	86百万円	61百万円
減損損失	419百万円	359百万円
役員退職慰労引当金	82百万円	81百万円
債務保証損失引当金	41百万円	32百万円
資産除去債務	31百万円	28百万円
その他	207百万円	208百万円
繰延税金資産小計	1,412百万円	1,267百万円
評価性引当額	△637百万円	△539百万円
繰延税金資産合計	775百万円	728百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△104百万円	△88百万円
その他有価証券評価差額金	△61百万円	△66百万円
その他	△12百万円	△10百万円
繰延税金負債合計	△178百万円	△166百万円
繰延税金資産の純額	596百万円	562百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	6.4%	3.2%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.6%	△1.4%
住民税均等割	6.0%	2.8%
評価性引当額の減少額	△8.8%	△4.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.4%
その他	1.8%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	47.6%

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一次差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一次差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は48百万円減少し、法人税等調整額が58百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「水産事業」、「一般食品事業」及び「畜産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売と、水産加工品の製造を行っております。「一般食品事業」は、一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び畜産加工品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	103,944	25,885	20,361	150,192	455	150,647	-	150,647
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	2	-	2	2,082	2,085	△2,085	-
計	103,944	25,888	20,361	150,194	2,537	152,732	△2,085	150,647
セグメント利益 又は損失(△)	△394	167	130	△97	91	△6	-	△6
セグメント資産	17,808	7,111	4,183	29,104	992	30,097	3,874	33,971
セグメント負債	8,432	4,398	1,961	14,791	211	15,002	2,715	17,717
その他の項目								
減価償却費	396	114	101	612	20	632	-	632
のれんの償却額	64	-	-	64	8	72	-	72
持分法適用会社への投 資額	-	-	9	9	-	9	-	9
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	102	30	81	214	47	261	-	261

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売店の店舗支援事業、物流・冷蔵庫事業、OA機器・通信機販売業、保険代理店業等を含んでいます。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額4,091百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額2,933百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	105,892	26,202	21,074	153,169	367	153,537	-	153,537
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	2	-	2	2,903	2,905	△2,905	-
計	105,892	26,204	21,074	153,171	3,271	156,443	△2,905	153,537
セグメント利益	154	218	246	619	65	684	-	684
セグメント資産	20,548	7,512	4,692	32,752	1,737	34,490	6,800	41,290
セグメント負債	12,524	5,682	2,392	20,599	389	20,988	3,337	24,326
その他の項目								
減価償却費	359	100	115	576	70	647	-	647
のれんの償却額	64	-	-	64	8	72	-	72
持分法適用会社への投 資額	-	-	9	9	-	9	-	9
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	103	28	41	172	128	300	-	300

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額7,097百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,636百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	6	—	—	—	—	6

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	64	—	—	8	—	72
当期末残高	385	—	—	18	—	404

（注）「その他」の金額は、小売店の店舗支援業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	64	—	—	8	—	72
当期末残高	401	—	—	10	—	412

（注）「その他」の金額は、小売店の店舗支援業に係る金額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	三菱商事㈱	東京都千代田区	203,598	総合商社	直接 20.08	営業上の取引 役員の出向 役員の兼務	商品仕入	4,346	買掛金	753

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446	総合商社	直接 20.08	営業上の取引 役員の出向 役員の兼務	商品仕入	4,895	買掛金	1,029

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	704.98円	725.93円
1株当たり当期純利益金額	12.63円	24.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	291	558
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	291	558
期中平均株式数 (千株)	23,055	23,055

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	16,253	16,963
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	227
(うち少数株主持分 (百万円))	—	(227)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	16,253	16,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数 (千株)	23,055	23,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416	5,473
受取手形	140	188
売掛金	10,828	13,793
商品	2,204	2,123
原材料及び貯蔵品	2	2
前払費用	60	64
繰延税金資産	223	219
未収入金	1,378	1,726
未収還付法人税等	23	—
その他	65	91
貸倒引当金	△133	△64
流動資産合計	17,210	23,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,788	12,847
減価償却累計額	△9,045	△9,319
建物（純額）	3,742	3,528
構築物	1,019	1,019
減価償却累計額	△900	△919
構築物（純額）	119	99
機械及び装置	840	842
減価償却累計額	△752	△765
機械及び装置（純額）	87	77
車両運搬具	4	3
減価償却累計額	△4	△3
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	871	893
減価償却累計額	△800	△822
工具、器具及び備品（純額）	71	71
土地	8,045	8,045
リース資産	343	237
減価償却累計額	△108	△122
リース資産（純額）	234	114
有形固定資産合計	12,301	11,938
無形固定資産		
ソフトウェア	185	216
その他	56	21
無形固定資産合計	241	237

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,186	1,948
関係会社株式	472	816
出資金	22	22
関係会社長期貸付金	529	810
破産更生債権等	37	24
長期前払費用	73	61
差入保証金	337	339
繰延税金資産	367	335
その他	56	56
貸倒引当金	△84	△56
投資その他の資産合計	3,998	4,359
固定資産合計	16,542	16,535
資産合計	33,753	40,152
負債の部		
流動負債		
支払手形	270	411
買掛金	11,915	16,878
短期借入金	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	44	—
リース債務	68	48
未払金	1,189	1,612
未払費用	238	232
未払法人税等	—	394
未払消費税等	3	98
預り金	32	30
賞与引当金	352	394
その他	17	17
流動負債合計	15,632	21,618
固定負債		
関係会社長期借入金	250	250
預り保証金	289	296
リース債務	169	66
退職給付引当金	580	612
役員退職慰労引当金	196	217
資産除去債務	78	79
固定負債合計	1,563	1,522
負債合計	17,196	23,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金		
資本準備金	3,380	3,380
資本剰余金合計	3,380	3,380
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
圧縮積立金	153	161
別途積立金	6,970	6,970
繰越利益剰余金	2,065	2,448
利益剰余金合計	9,542	9,933
自己株式	△52	△53
株主資本合計	16,589	16,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32	30
評価・換算差額等合計	△32	30
純資産合計	16,557	17,011
負債純資産合計	33,753	40,152

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	147,708	151,221
売上原価		
商品期首たな卸高	2,125	2,204
当期商品仕入高	131,515	134,347
合計	133,641	136,552
商品他勘定振替高	28	—
商品期末たな卸高	2,204	2,123
商品売上原価	131,408	134,428
売上総利益	16,300	16,792
販売費及び一般管理費	16,428	16,307
営業利益又は営業損失(△)	△128	484
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	67	74
賃貸料	245	245
その他	210	253
営業外収益合計	528	578
営業外費用		
支払利息	12	10
その他	3	8
営業外費用合計	16	18
経常利益	383	1,044
特別利益		
貸倒引当金戻入額	267	—
債務保証損失引当金戻入額	36	—
その他	33	—
特別利益合計	337	—
特別損失		
投資有価証券評価損	38	—
投資有価証券売却損	1	47
災害による損失	28	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	—
その他	17	—
特別損失合計	130	47
税引前当期純利益	590	996
法人税、住民税及び事業税	159	437
法人税等調整額	27	30
法人税等合計	186	467
当期純利益	403	529

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,719	3,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,719	3,719
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,380	3,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,380	3,380
資本剰余金合計		
当期首残高	3,380	3,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,380	3,380
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	354	354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	354	354
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	157	153
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	8
圧縮積立金の取崩	△4	—
当期変動額合計	△4	8
当期末残高	153	161
別途積立金		
当期首残高	6,970	6,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,970	6,970
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,842	2,065
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	△8

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
圧縮積立金の取崩	4	—
剰余金の配当	△184	△138
当期純利益	403	529
当期変動額合計	223	382
当期末残高	2,065	2,448
利益剰余金合計		
当期首残高	9,323	9,542
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△138
当期純利益	403	529
当期変動額合計	218	391
当期末残高	9,542	9,933
自己株式		
当期首残高	△52	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△52	△53
株主資本合計		
当期首残高	16,371	16,589
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△138
当期純利益	403	529
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	218	390
当期末残高	16,589	16,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	47	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	62
当期変動額合計	△79	62
当期末残高	△32	30
評価・換算差額等合計		
当期首残高	47	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	62
当期変動額合計	△79	62
当期末残高	△32	30

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	16,418	16,557
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△138
当期純利益	403	529
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	62
当期変動額合計	139	453
当期末残高	16,557	17,011

6. その他

役員の異動（平成24年6月26日付）

役員の異動につきましては、5月10日開示の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。